

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

大阪府地方独立行政法人市立吹田市民病院 市立吹田市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	ド透I 訓ガ	救臨輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	39,272	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

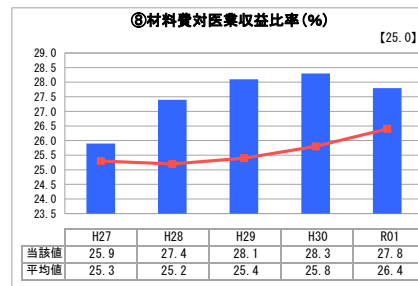
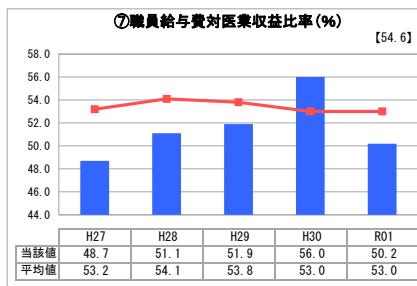
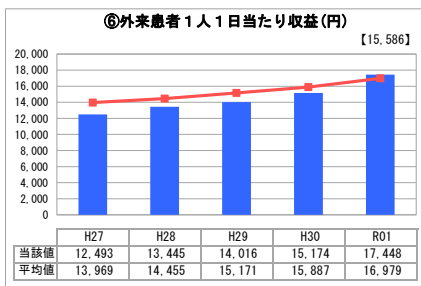
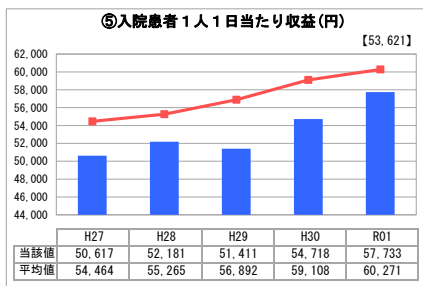
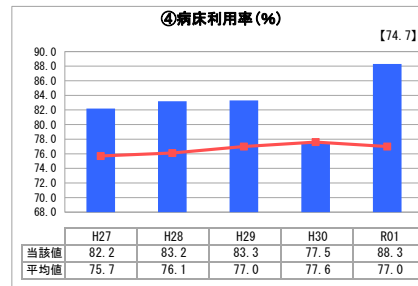
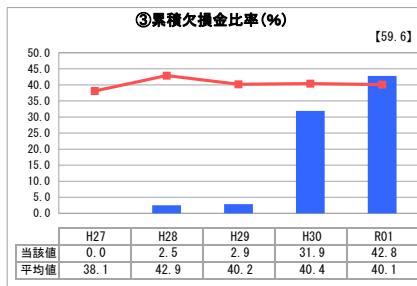
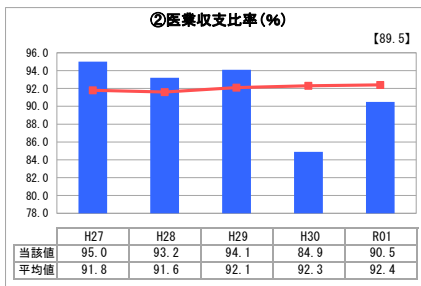
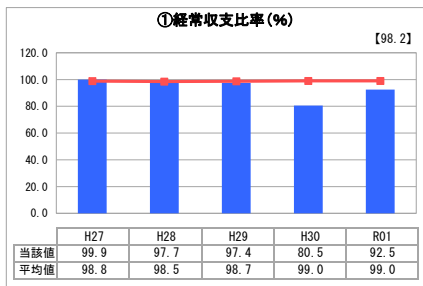
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
431	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	431
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
431	-	431

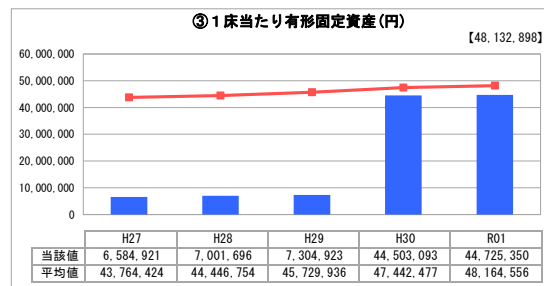
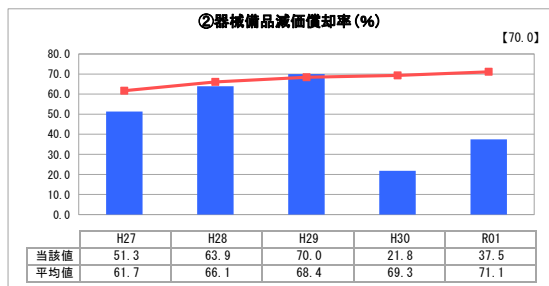
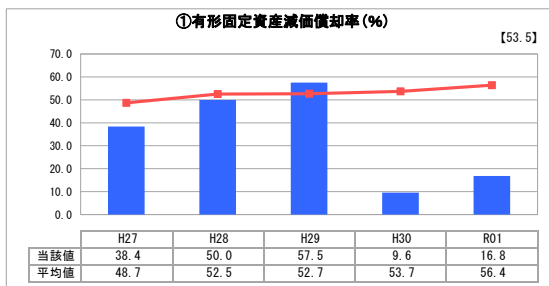
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成26	-
-	年度	年度

## I 地域において担っている役割

地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下、当院）は、平成26年4月1日に公共性・経済性を同時に満たす地方独立行政法人へと形態を変更し、救急医療、小児医療・産科医療、災害医療及び高度医療などの政策医療を中心に良質な医療の提供に努め、地域の中核病院として、地域に必要な医療を継続して提供する重要な役割を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度は病院移転による患者数減少と病院移転関連費用が増加したことから、①経常収支比率、②医業収支比率ともに減少し、③累積欠損金比率は増加した。また、移転に伴う診療制限があったことから④病床利用率は減少した。

令和元年度は病院移転に伴う減価償却費の増大により、①経常収支比率、②医業収支比率は類似病院平均値と比較して低い値となっている。しかしながら、新入院患者数の増加や在院日数短縮により、④病床利用率、⑤入院患者1人1日当たり収益は増加した。

### 2. 老朽化の状況について

当院は平成30年12月に新病院へ移転した。旧病院は建設後35年を経過し、器械設備等の経年劣化をはじめとする施設の老朽化が進んでいたが、新病院移転を控えていたこともあり、機械設備等の更新を最低限に抑えていた。よって、平成30年度以降の①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率は減少し、③1床当たり有形固定資産は増加した。

## 全体総括

- 収益面における対策
  - 診療収入の増加には、患者数の確保と診療単価上昇が必要であり、救急搬送、紹介患者の受入れ体制強化や手術件数増加に取り組んでいる。
- 費用面における対策
  - 職員給与については、時間外勤務の縮減に取り組むとともに、職員の適正配置に努める。材料費については、購入単価を抑えられるよう、ベンチマークシステムを使用する。
- 老朽化への対応
  - 平成30年12月に新病院に移転したことで、老朽化への対応は図られたものと認識している。
  - 今後の経営状況について
    - 病院移転時に整備した器械備品の主な減価償却が終わる令和5年度までの期間において、経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率は良い状況が続くが、救急搬送、紹介患者の受入れ体制強化や手術件数増加のための取組みを推進し、安定的な病院運営を維持することにより、早期の黒字化を目指す。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。